

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営マネジメント本部長 (氏名) 菅野 利彦

TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	14,728	42.4	56	94.5	111	90.9	11	
20年12月期第2四半期	25,552	16.5	1,017	151.2	1,230	59.0	564	120.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	208.77	
20年12月期第2四半期	10,230.66	10,137.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	10,442	4,626	38.4	74,067.44
20年12月期	11,676	4,698	35.1	74,212.08

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 4,007百万円 20年12月期 4,101百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		1,300.00	1,300.00
21年12月期		0.00			
21年12月期(予想)				1,300.00	1,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	42.0	340	68.8	360	71.8	50	74.0	920.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社ワールドサーチアンドコンサルティング )

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	55,760株	20年12月期	55,745株
期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,654株	20年12月期	482株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	54,340株	20年12月期第2四半期	55,223株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気減速の中で、急激な在庫調整が行われたことから、生産やアジア向け輸出において一部に持ち直しの兆しが見られておりますが、企業業績の悪化を背景に設備投資の減少や雇用の不安定からの消費マインドの低迷が続くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する人材ビジネス業界は、製造企業におきまして、派遣から期間工への直接雇用の動きが見られるなど業界を取り巻く環境は厳しい状況下にあり、競合他社の中には製造派遣からの撤退や請負化への動きも加速しております。

このような状況下、当社グループはコア事業であるファクトリー事業における顧客の生産減の影響から大幅な減収となりましたが、販売費及び一般管理費のコスト削減や経営効率を高めるための組織改編を実施いたしました。同時に、請負化へ向けた顧客対応の強化や新規市場開拓も積極的に展開いたしました。また、行政と地元製造企業との連携の中では、将来を見据えた「ものづくり人材育成事業」に取り組み、地元企業への就職支援活動も行っておりまいました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,728百万円、営業利益は56百万円となり、営業外収益として助成金収入35百万円が寄与し、経常利益は111百万円となりました。法人税等85百万円、少数株主利益37百万円を控除した四半期純損失は11百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は自動車・半導体関連企業の生産減に伴う大幅な雇用調整が影響し、売上高は6,759百万円、営業利益は237百万円となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業が特化する技術分野において、第2四半期以降雇用調整の影響があり、売上高は2,936百万円、営業利益は138百万円となりました。

(R&D事業)

R&D事業は景気変動が少ない研究開発分野を中心に事業展開を行っており、売上高は1,002百万円、営業利益は76百万円となりました。

(各種サービス事業)

各種サービス事業は採算重視の事業見直しの中で不採算部門の縮小・撤退を行い、売上高は497百万円、営業損失は27百万円となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は携帯ショップ事業において、市場全体が低迷する中で比較的堅調に推移し、販売体制の見直しや経費の抑制等を実施したことから、売上高は3,533百万円、営業利益は112百万円となりました。

なお、各事業の営業損益は配賦不能営業費用480百万円控除前の営業損益であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,234百万円の減少となりました。これは主に売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少額987百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が5,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円の減少となりましたが、これは主に未払費用の減少額1,281百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の減少となりましたが、これは主に利益剰余金の減少額83百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,122百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して120百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは541百万円の支出となりました。主なプラス要因は売上債権の減少額987百万円等によるものであり、主なマイナス要因は未払費用の減少額1,285百万円、未払消費税等の減少額345百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは104百万円の収入となりました。主なプラス要因は有価証券の売却による収入164百万円等であり、主なマイナス要因は有価証券の取得による支出64百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは837百万円の収入となりました。主なプラス要因は短期借入金の純増加額873百万円及び長期借入れによる収入400百万円であり、主なマイナス要因は長期借入金の返済による支出333百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成21年2月12日（平成20年12月期決算発表時）に公表した業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成21年7月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社ワールドサーチアンドコンサルティング（本店 東京都中央区）については、平成21年3月30日付にて清算終了したため、当第2四半期連結累計期間より除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,154	3,749
受取手形及び売掛金	3,156	4,144
有価証券	10	105
商品	277	368
仕掛品	137	177
繰延税金資産	49	43
その他	362	643
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	8,142	9,225
固定資産		
有形固定資産	715	759
無形固定資産		
のれん	147	193
その他	39	45
無形固定資産合計	186	239
投資その他の資産		
投資有価証券	759	765
繰延税金資産	149	159
その他	521	560
貸倒引当金	△31	△33
投資その他の資産合計	1,398	1,452
固定資産合計	2,300	2,451
資産合計	10,442	11,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539	425
短期借入金	1,628	651
未払費用	1,853	3,135
未払法人税等	144	220
賞与引当金	39	29
受注損失引当金	59	38
その他	707	1,584
流動負債合計	4,973	6,086
固定負債		
長期借入金	616	654
退職給付引当金	203	216
役員退職慰労引当金	21	19
その他	2	2

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	843	892
負債合計	5,816	6,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,558	2,641
自己株式	△100	△70
株主資本合計	4,015	4,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△7
為替換算調整勘定	△15	△19
評価・換算差額等合計	△8	△27
少数株主持分	618	597
純資産合計	4,626	4,698
負債純資産合計	10,442	11,676

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,728
売上原価	12,035
売上総利益	2,693
販売費及び一般管理費	2,637
営業利益	56
営業外収益	
助成金収入	35
その他	80
営業外収益合計	116
営業外費用	
支払利息	13
投資事業組合運用損	12
持分法による投資損失	22
その他	12
営業外費用合計	60
経常利益	111
税金等調整前四半期純利益	111
法人税等	85
少数株主利益	37
四半期純損失(△)	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	111
減価償却費	63
のれん償却額	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	13
売上債権の増減額 (△は増加)	987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	123
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△345
その他	△228
小計	△368
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△42
定期預金の払戻による収入	42
有価証券の取得による支出	△64
有価証券の売却による収入	164
有形固定資産の取得による支出	△18
投資有価証券の取得による支出	△2
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	35
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	873
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△333
株式の発行による収入	0
自己株式の取得による支出	△30
配当金の支払額	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	837
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405
現金及び現金同等物の期首残高	3,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,122

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	6,759	2,936	1,002	497	3,533	14,728	—	14,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48	—	—	—	48	(48)	—
計	6,759	2,984	1,002	497	3,533	14,776	(48)	14,728
営業利益又は営業損失 (△)	237	138	76	△27	112	537	(480)	56

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		25,552
II 売上原価		21,058
売上総利益		4,494
III 販売費及び一般管理費		3,477
営業利益		1,017
IV 営業外収益		259
V 営業外費用		45
経常利益		1,230
VI 特別損失		7
税金等調整前中間純利益		1,223
法人税、住民税及び事業税	593	
法人税等調整額	△14	579
少数株主利益		78
中間純利益	564	564